

兵庫県新温泉町居組漁港 P R 資料

【地区の概要】

- 兵庫県の日本海側の西端に位置し、海岸線は典型的なリアス式海岸で山陰海岸国立公園・山陰海岸ジオパーク内に含まれている。漁港に海水浴場が隣接する。
- 居組漁港の登録漁船隻数、漁業従事者は共に約1/4 まで大きく減少。2020年以降、居組漁港の市場機能が隣接の諸寄、浜坂漁港に集約され、2022年11月には荷さばき場を解体し、住民や漁業者の間では跡地利用への不安が高まっている。
- 市場機能がなくなったこと、漁業者の減少等により、水産物を利用した加工や宿泊・飲食のみならず、漁船の修繕や漁具等を取り扱う事業者も激減、地域の産業が空洞化し、雇用の創出が求められている状況。また、既に地区の1/3 の民家が空き家になっている。

【新温泉町の魅力・地域資源・遺産・公園】

- ①UNESCO 世界ジオパーク「山陰海岸」：京都府の京丹後市から鳥取市までの3府県の東100km以上、南北約30kmの広範囲が指定。
- ②山陰海岸国立公園
- ③日本遺産：#078 日本海の風が創り出す絶景－幸せを呼ぶ霊獣・麒麟が舞う大地『因幡・但馬』
- ④日本遺産：#039 荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間「北前船寄港地・船主集落」
～兵庫県新温泉町諸寄地区～

【豊富な食材】

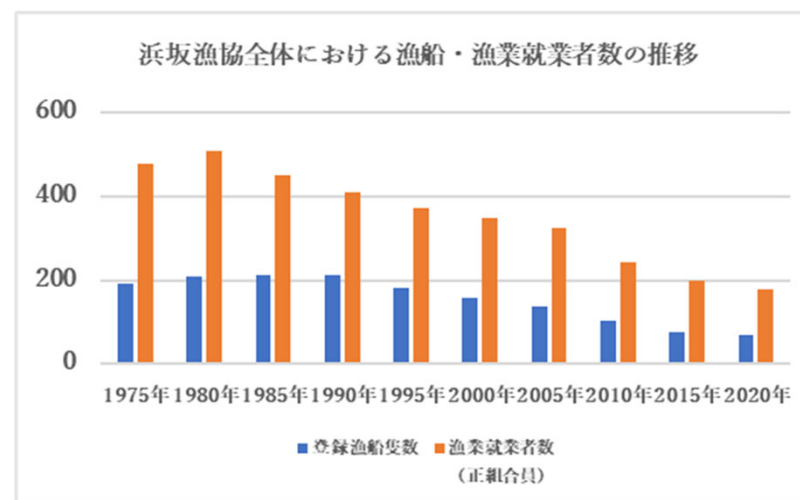
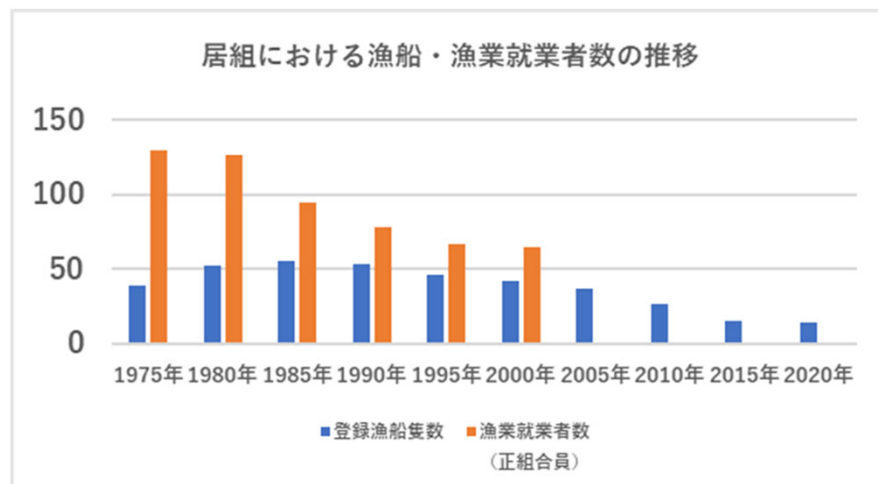
- ①春：ホタルイカ ②夏：サザエ、アワビ、白イカ、岩ガキ、クロクチ、亀の手 ③秋：甘エビ、ハタハタ
④冬：松葉ガニ ⑤通年：但馬牛・各種水産加工品（竹輪・干物等）・各種農産物（米・梨・そば等）

【豊かな温泉資源】

- ①浜坂温泉・七釜温泉（国民温泉保養地・日本の名湯100 選）湯村温泉（日本の名湯100 選）
- ②町内1000 世帯以上に配湯される豊富な湯量

【漁業の状況】

- 居組港においては、登録漁船隻数が1985年の55隻→2020年の35年で14隻、漁業従事者も共に約1/4まで大きく減少している。既に地区の1/3の民家が空き家になっている。
- 2020年以降、居組漁港での競りは中止、2022年11月には荷さばき場を解体し、住民や漁業者の間では跡地利用への不安が高まっている。
- 競りが無くなったこと、漁業者の減少等により、水産物を利用した加工や宿泊・飲食のみならず、漁船の修繕や漁具等を取り扱う事業者も激減、地域の産業が空洞化し、雇用の創出が求められている。



【漁業の状況（港勢調査）】

- 居組漁港を利用している漁船隻数は36隻、属人漁獲量は524トン、属地陸揚量は21トンとなっている。漁業種類別陸揚量は採貝が最多の8.7トン、次いでいか釣りが7.5トンである。魚種別陸揚量は、その他のいか類が5.7トン、さざえが5.5トンとなっている。
- 2019年時点の漁港地区人口は505人、組合員総数は50人である。

新温泉町 居組漁港の概要

【集落の状況】

- 背後集落について、集落人口は平成24年の614人から令和4年の490人と、2割減となっている。漁家世帯数は平成24年の46軒から令和4年の21軒と半数以下になり、漁業就業者数も47人から25人と、約半数になっている。
- 人口推計を一次式で予測した場合、漁家世帯数は10年後に8軒、20年後にはいなくなる。対数式で予測した場合は、10年後に21軒、20年後に18軒になる。漁業者の減少は顕著であり、喫緊で持続策を講じる必要がある。

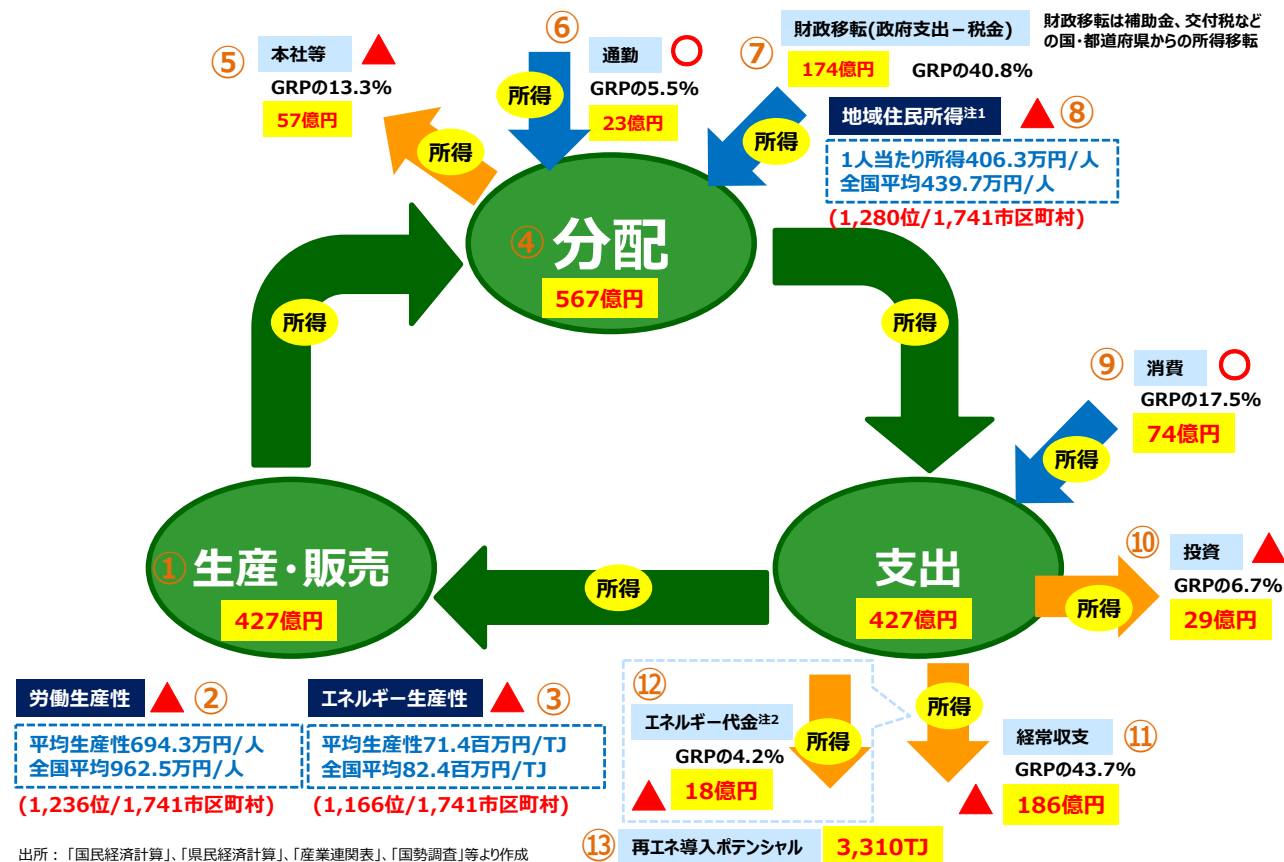
漁港名	種別	漁港背後集落名	漁協名	項目	10年前	5年前	最新年	増減傾向		最近5年
					平成24年	平成29年	令和4年	過去5年	過去10年	平均値
					(2012年)	(2017年)	(2022年)	(R4/H29)	(R4/H24)	H29~R4
居組	1	居組		①集落人口(人)	614	547	490	0.90	0.80	519
				②65歳以上人口(人)	240	248	238	0.96	0.99	243
				③高齢化率(②/①:%)	39.1%	45.3%	48.6%	1.07	1.24	46.9%
				④集落世帯数(世帯)	236	242	231	0.95	0.98	237
				⑤漁家世帯数(世帯)	46	37	21	0.57	0.46	29
				⑥漁家率(⑤/④:%)	19.5%	15.3%	9.1%	0.59	0.47	12.3%
				⑦漁業就業者数(人)	47	37	25	0.68	0.53	31

漁港名	種別	漁港背後集落名	漁協名	項目	10年後予測値(				20年後予測値			
					一次式	相関関数	対数式	相関関数	一次式	相関関数	対数式	相関関数
居組	1	居組		①集落人口(人)	418	-0.994	478	-0.984	350	-0.994	463	-0.984
				②65歳以上人口(人)	239	-0.251	242	0.035	238	-0.251	242	0.035
				③高齢化率(②/①:%)	54.4%	0.970	50.1%	0.999	59.5%	0.970	51.2%	0.999
				④集落世帯数(世帯)	230	-0.510	235	-0.243	227	-0.510	234	-0.243
				⑤漁家世帯数(世帯)	8	-0.995	21	-0.927	0	-0.995	18	-0.927
				⑥漁家率(⑤/④:%)	3.4%	-0.999	8.8%	-0.944	0.0%	-0.999	7.5%	-0.944
				⑦漁業就業者数(人)	13	-1.000	24	-0.962	1	-1.000	21	-0.962

【地域経済】

- 生産・販売は、全体で427億円の収入があり、そのうち労働生産性、エネルギー生産性ともに全国平均より低い数値となっている。
- 分配は、全体で567億円の収入があり、そのうち通勤で23億円、財政移転が174億円の収入がある。また、本社等が新温泉町でない企業への支出が57億円あり、新温泉町の地域住民所得は1人あたり406.3万円と全国平均より低い結果となっている。
- 支出は、全体で427億円であり、そのうち新温泉町内での消費は74億円の収入がある一方で、投資、経常収支、エネルギー代金は新温泉町以外に多くの支出が発生していることがわかる。

地域の所得循環構造

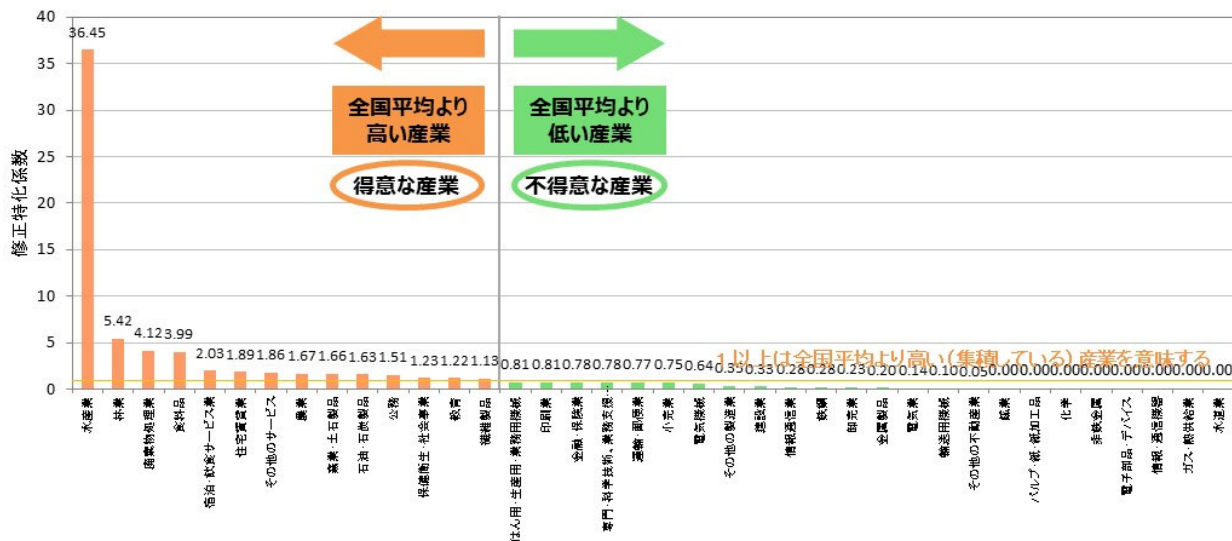


新温泉町 居組漁港の概要

【地域經濟】

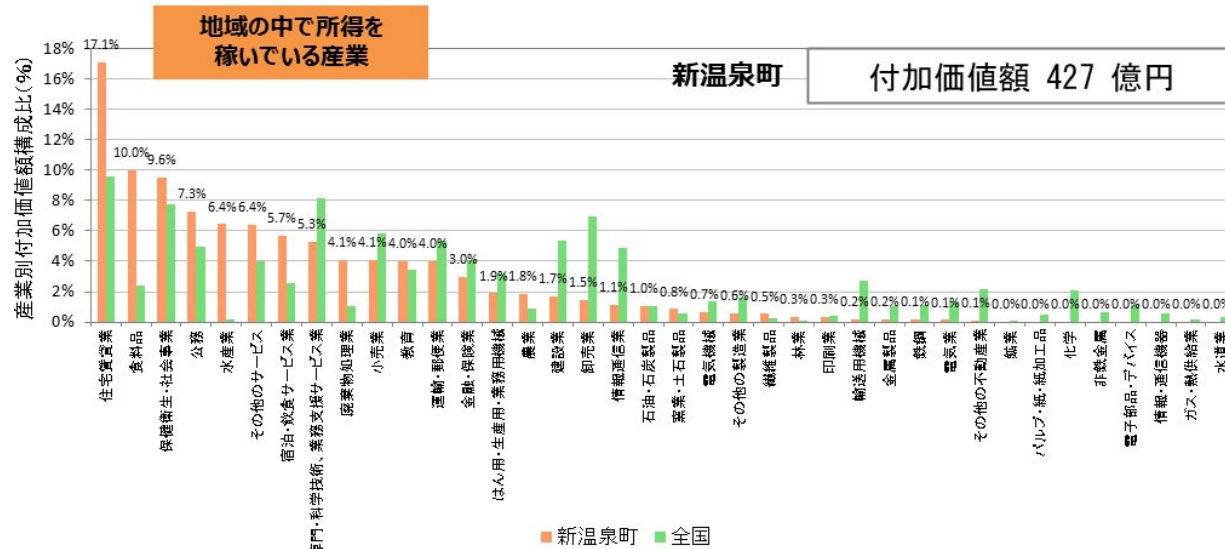
- 新温泉町は、水産業を筆頭に、林業、産業廃棄物、食料品などに比較的優位性があり、付加価値額構成比は、住宅賃貸業、食料品、保健衛生・社会事業、公務が上位である。

産業別修正特化係数（生産額ベース）



- ・生産額ベースでの産業別修正特化係数で見ると、新温泉町の水産業は全国平均よりも突出して高い。

産業別付加価値額構成比

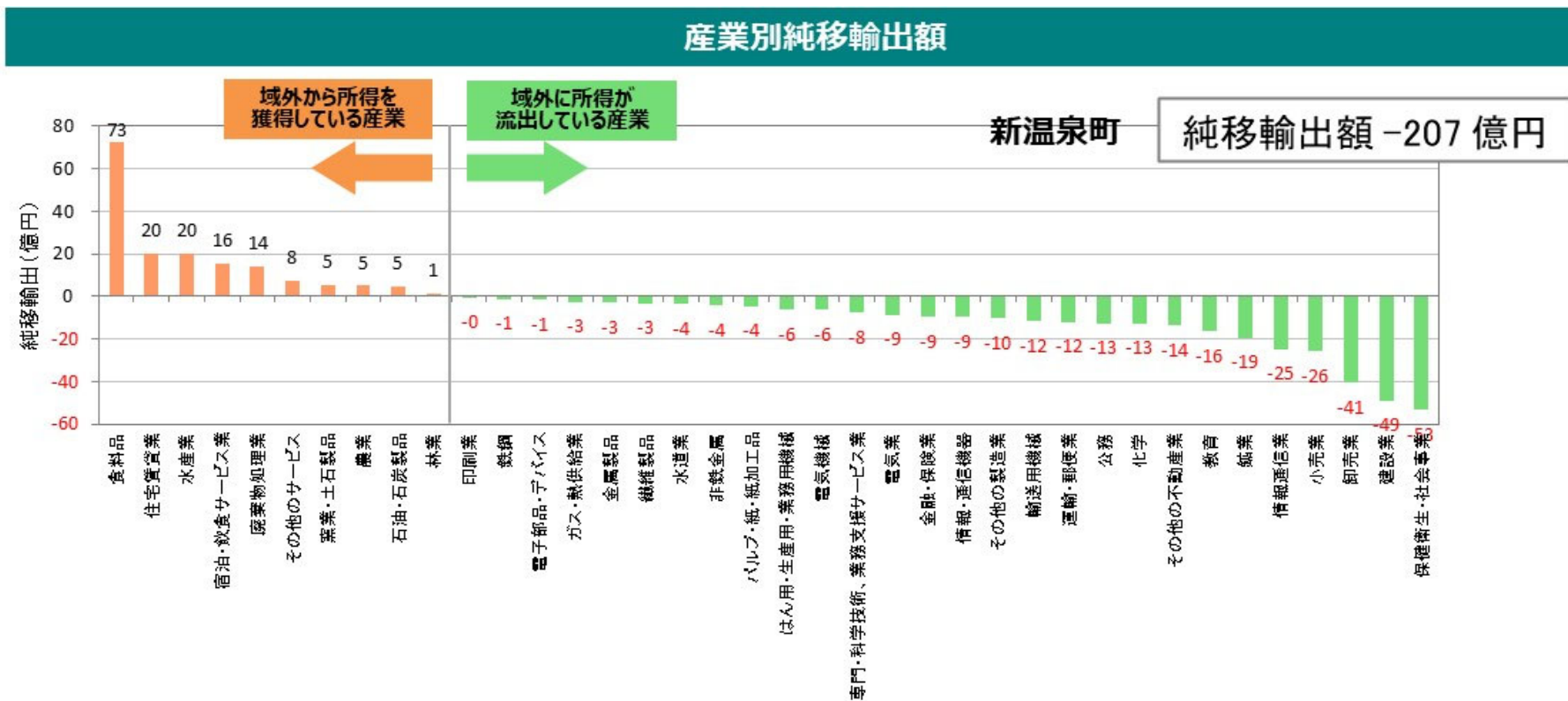


- ・産業別付加価値額構成比では、水産業が6.4%である。

新温泉町 居組漁港の概要

【地域経済】

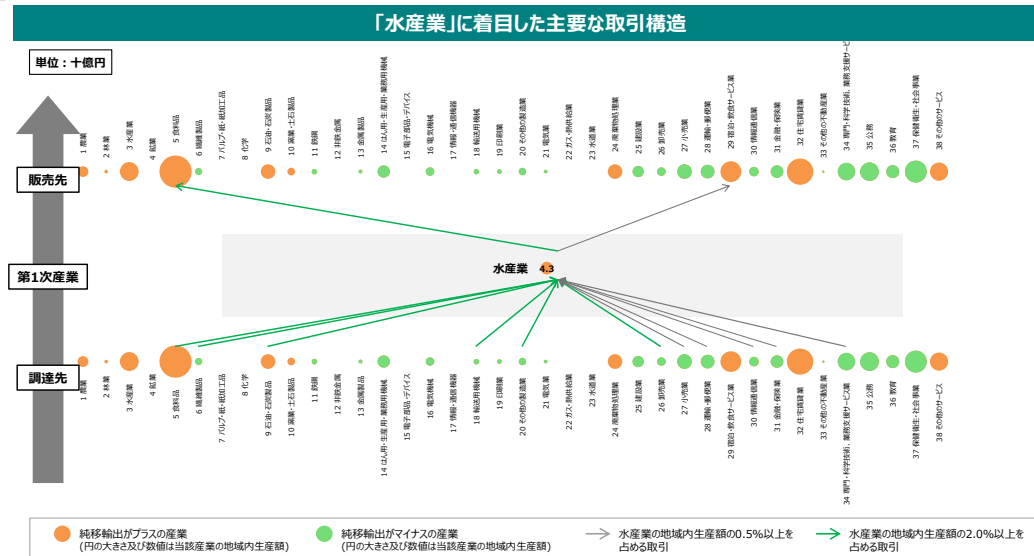
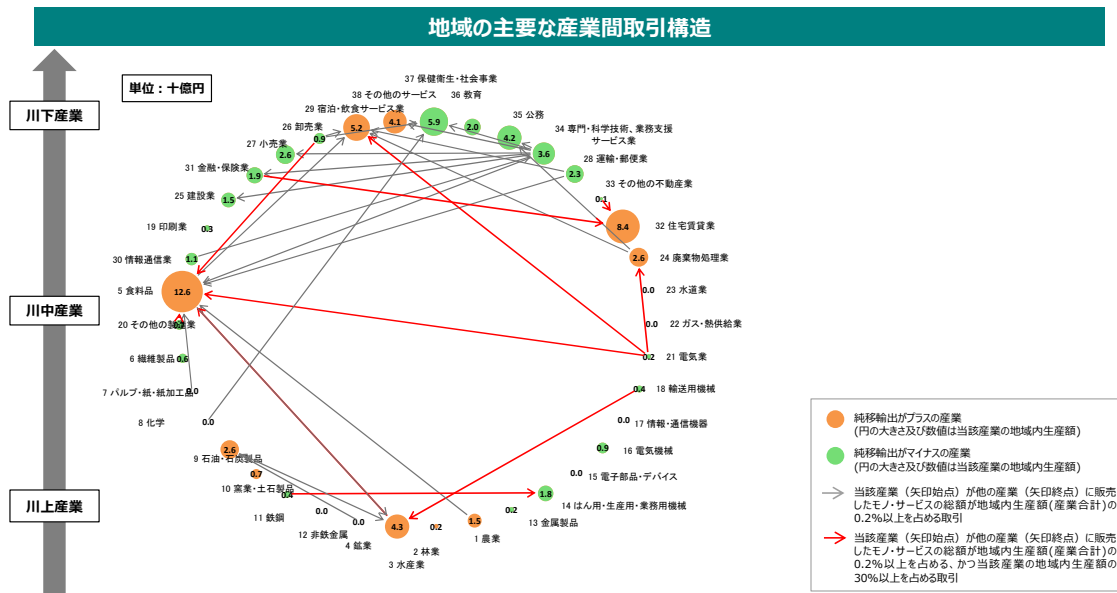
- 域外から所得を獲得している産業は食料品、住宅賃貸業、水産業、宿泊・飲食サービス業、廃棄物処理業、その他のサービス等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。



新温泉町 居組漁港の概要

【地域経済】

- 新温泉町の水産業の場合、食料品と石油・石炭製品、輸送用機械から調達を行っており、特に食料品産業との取引が地域の経済規模に占める割合が大きい。
- 新温泉町の水産業は生産額43億円、純移輸出がプラスとなっており、地域内の需要を域内の生産で賄うことができている。

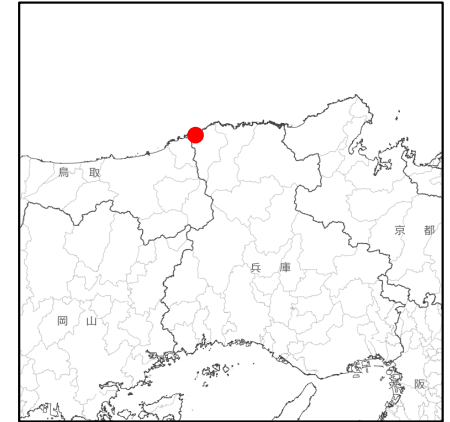


- 新温泉町の水産業は食料品、石油・石炭製品、輸送用機械、卸売業等からの調達が多く、食料品、宿泊・飲食サービス業への販売が多く、それらの産業の純移輸出はプラスとなっている。
- 新温泉町の水産業は、地域内の小売業や運輸・郵便業から養殖魚の飼料や漁業で用いる餌を調達し、水産物を地域内の小売店や飲食店等へ販売するといったサプライチェーンを構築している可能性がある。さらに小売業や宿泊・飲食サービス業は域外からも稼ぐ力を持っていると考えられる。

海業の事業計画骨子（案）【兵庫県新温泉町 居組漁港】

1. 現状と課題

- 兵庫県の日本海側の西端に位置し、海岸線は典型的なりアス式海岸で山陰海岸国立公園・山陰海岸ジオパーク内に含まれている。漁港に海水浴場が隣接する。
- 居組漁港の登録漁船隻数、漁業従事者は共に約1/4まで大きく減少。2020年以降、居組漁港の市場機能が隣接の諸寄、浜坂漁港に集約され、2022年11月には荷さばき場を解体し、住民や漁業者の間では跡地利用への不安が高まっている。
- 市場機能が無くなったこと、漁業者の減少等により、水産物を利用した加工や宿泊・飲食のみならず、漁船の修繕や漁具等を取り扱う事業者も激減、地域の産業が空洞化し、雇用の創出が求められている状況。また、既に地区の1/3の民家が空き家になっている。



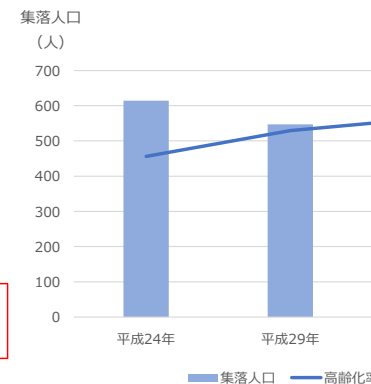
地域位置図



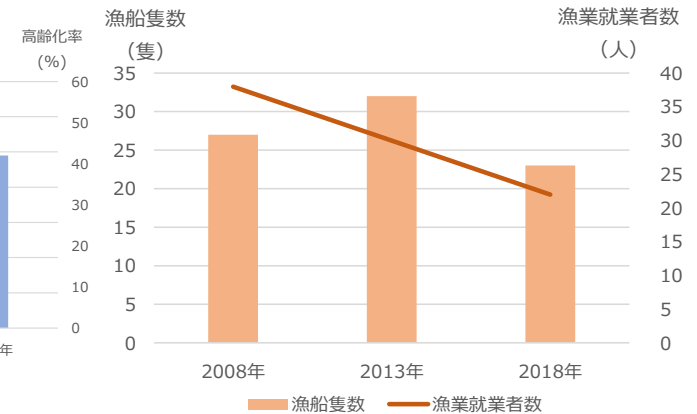
漁港全体図



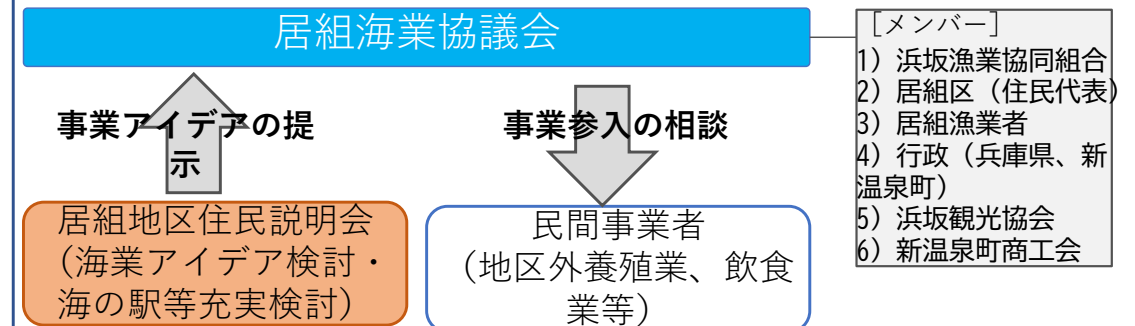
■ 漁港背後集落の人口と高齢化率



■ 漁港背後集落の漁船隻数と漁業従事者数



2. 検討体制



海業の事業計画骨子（案）【兵庫県新温泉町 居組漁港】

3. 海業の方針

令和5年度調査当時の内容です。

漁港の用地や地域の水産物、自然環境を活かした**新たな産業を生み出す**こと、**地域住民にとっての利便**および**観光客が集まる拠点**を生み出したい

〔目的〕 ○居組漁港を核とした新たな産業の創出

○持続可能な海業としての定着（社会課題としての地方漁村の持続への持続的な対応）

○地区住民が主導するまちづくりとの密接な事業展開（地区と民間事業者との役割分担）

○漁港周辺の施設や自然資源、周辺地域の漁業や温泉などの観光拠点との連携

〔取組〕

・現在も来訪者のある海水浴、シーカヤック、サーフィン、釣り客へのサービスの充実

・外部事業者とも連携した、養殖事業などの集客以外の事業を軸に、持続できる産業の定着を図ること

・立地の優位性、周辺の漁業拠点との連動による事業推進

4. 海業の具体的な取組・実施主体（案）・期待される効果

①民間事業者による事業運営（事業者公募）

※自由提案

・養殖（漁港用地での陸上養殖および海面養殖）

・飲食、体験（地区にある技と食文化の活用）、物販（鮮魚・加工品、その他）

・文化事業（麒麟獅子の芸能など）、生活サービス（地区住民のコミュニティスペース）など

〔期待される効果〕

○漁港の多目的利用による事業収益 ○地域雇用創出
○地域への来訪者の増加 ○地域内・町内・周辺地域との事業連携 ○地域コミュニティ再生・地域人口の維持

②地元での事業運営（居組区など）

・海水浴事業（居組区）※海の家は町にて改修

・マリンアクティビティ（地元マリン事業者）

・キャンプ事業（居組区）

〔期待される効果〕

○事業収益拡大 ○地域の海業担い手の拡大
○地域への来訪者の増加 ○漁業者所得の向上

③漁港泊地

・マリンアクティビティ等での利用について段階的に活用検討（地元、民間事業者による多目的利用検討）

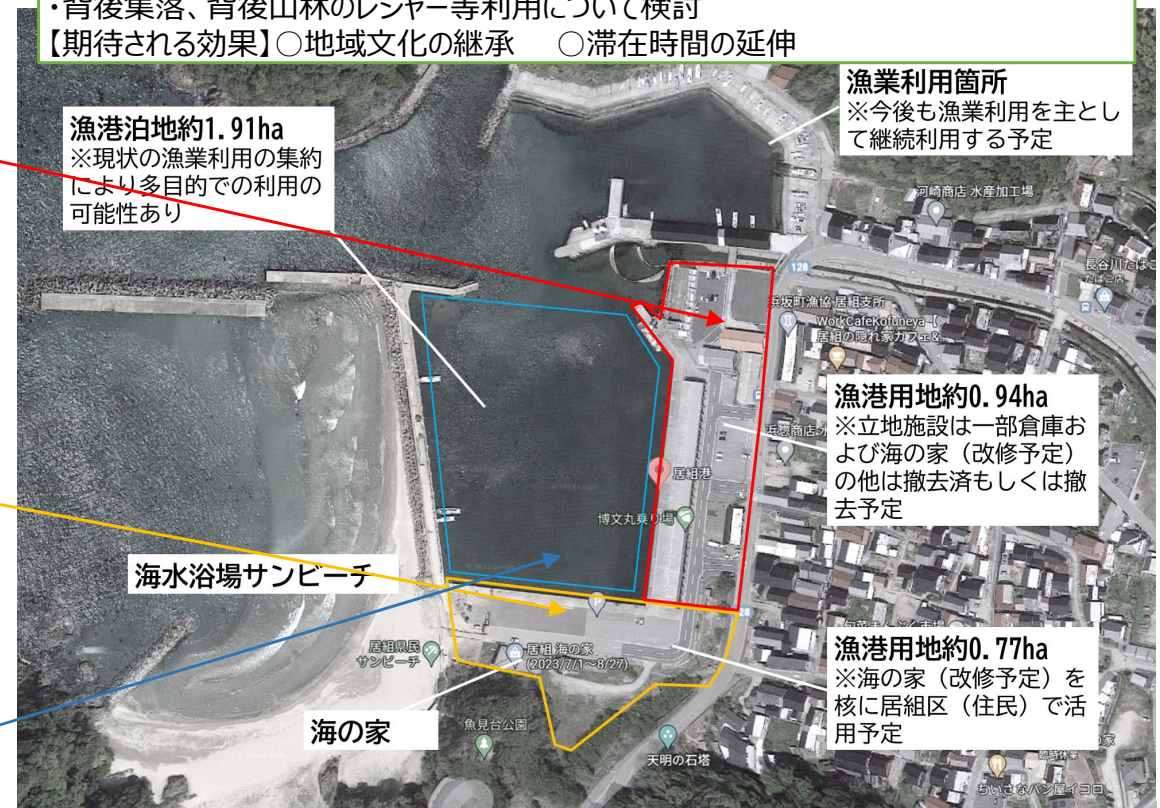
〔期待される効果〕

○事業収益拡大 ○地域への来訪者増加

④その他

・背後集落、背後山林のレジャー等利用について検討

〔期待される効果〕○地域文化の継承 ○滞在時間の延伸



陸上養殖事業

■事業の概要：

※バナメイエビ、ウニで検討中

地域の漁獲減に直面する中で、育てる漁業の推進検討。海面養殖の条件不利の中で、陸上養殖の可能性について検討。

浜坂地エビとしてのプロモーションとの連動可能性からバナメイエビの養殖、磯焼け対策として駆除ウニの畜養の両面での事業展開検討中。

■事業主体：

〔施設整備〕民間事業者（未定）

〔施設運営管理〕民間事業者（未定）

※外部企業＋地元事業者によるコンソーシアムの組成を想定。

■実施時期：未定

■取扱商品：バナメイエビ、ウニ（ムラサキウニ）

■サービスの内容と価格：

養殖生産

※エビの場合、30万尾の生産規模

ウニの場合、年間90tの駆除ウニの畜養

■取扱商品、サービスのセールスポイント

※エビの場合：地域での浜坂地エビプロモーションとの連動、事業者による安定販路

※ウニの場合：地先の磯焼け対策と新たな産業というストーリー

※両者

漁港隣接の海水浴客等への飲食提供の可能性

■販売ターゲット、見込客数、販売戦略

ターゲット：未定

■競合・市場など企業を取り巻く状況：

※エビの場合：県内でのバナメイエビ陸上養殖の稼働はなし、市場の多くが輸入に頼る上京から、国産需要は強い

※ウニの場合：但馬・鳥取でのウニ畜養施設はない、従来から高値での取引があり

■事業の進め方

【R6年度】

①種苗採取試験

〈取組を行う者〉浜坂漁業協同組合、漁業者

〈取組の時期〉5月～6月

〈場所〉浜坂漁業協同組合の漁業圏域

〈方法〉漁業者によるウニの採取を行うことで枠取調査を実施、㎡あたりのウニの資源量を調査。この値に浜坂漁業協同組合が漁を行っている範囲の藻場面積を乗じて、対象エリアの資源個数を推定する。

②栽培試験

〈取組を行う者〉浜坂漁業協同組合（専門的なスキルを有する指導者を招致）

〈取組の時期〉10月～3月（翌年度以降も継続的に実施）

〈規模〉町が有する施設（10m×20m程度）内で実施

〈場所〉荷捌き場跡地北側の町が有する施設

〈方法〉水槽等を導入し、栽培試験を行う。

栽培試験はエビについては養殖、ウニについては近海から資源を確保することによる畜養を想定。

③事業体制の構築

〈取組を行う者〉陸上養殖事業化検討会議を中心に実施

〈取組の時期〉通年

〈方法〉実施主体となる法人組織について、漁協および漁業者、地元事業者を中心に検討。養殖事業と漁業者の連携について、事業実施体制や流通販売を含めて検討。

海の家事業

■事業の概要：

海水浴事業、キャンプ、マリンアクティビティ、軽飲食、駐車場
+ 地域コミュニティ拠点

■事業主体：

〔施設整備〕新温泉町

〔施設運営管理〕地域団体（未定）

■実施時期： R7～8 新施設共用（未定）

■取扱商品 ■サービスの内容と価格：

海水浴場、キャンプ場、駐車場の管理、マリンアクティビティの提供、
軽飲食メニューの提供

※価格は検討中

■取扱商品、サービスのセールスポイント

漁港隣接の海水浴場の風景、既にある近隣からの評判

サーファーによる冬季利用の可能性

静穏性の高い漁港泊地のマリンアクティビティ利用の可能性

地域コミュニティの利用を想定できる事業立地

■販売ターゲット、見込客数、販売戦略

近隣ファミリー層、子ども連れ家族

地域住民

来訪するサーファー

■競合・市場など企業を取り巻く状況：

近隣に海水浴場はあり

小さな規模感、静かな環境、景観の良好さに優位性

地域団体による運営を想定し、地域利用を仕掛けることが可能

■事業の進め方

【R6年度】

①海の家サービスの試行実施

〈取組を行う者〉居組区および協力者

〈取組の時期〉7月以降に随時実施

〈規模〉試験的に小規模で実施

〈場所〉キャンプ場周辺、居組漁港（新港）泊地

〈方法〉キャンプ事業については、オートキャンプとしての利用に関する
実証実験を行う。利便性については来訪者に、オートキャンプ利用に
よる生活への影響については居組区民にそれぞれアンケート調査を行
い、推進可能かを検討する。

マリンアクティビティについては、夏季の海水浴客が多いシーズンを中心
に、鳥取エリア等を中心に情報発信しながら導入可能か検討を行う。

②海の家施設詳細検討

〈取組を行う者〉海の家事業検討会議を中心に実施

〈取組の時期〉通年

〈方法〉海の家のプランについて検討

平面プラン、駐車場や屋外スペースを含めたゾーニングを検討

③運営体制の構築

〈取組を行う者〉海の家事業検討会議を中心に実施

〈取組の時期〉通年

〈方法〉区での実施体制について、運営に従事する者の検討および
外部事業者が連携する内容について、連携方法について検討

海業で実施する事業の内容と体制案

令和5年度調査当時の内容です。

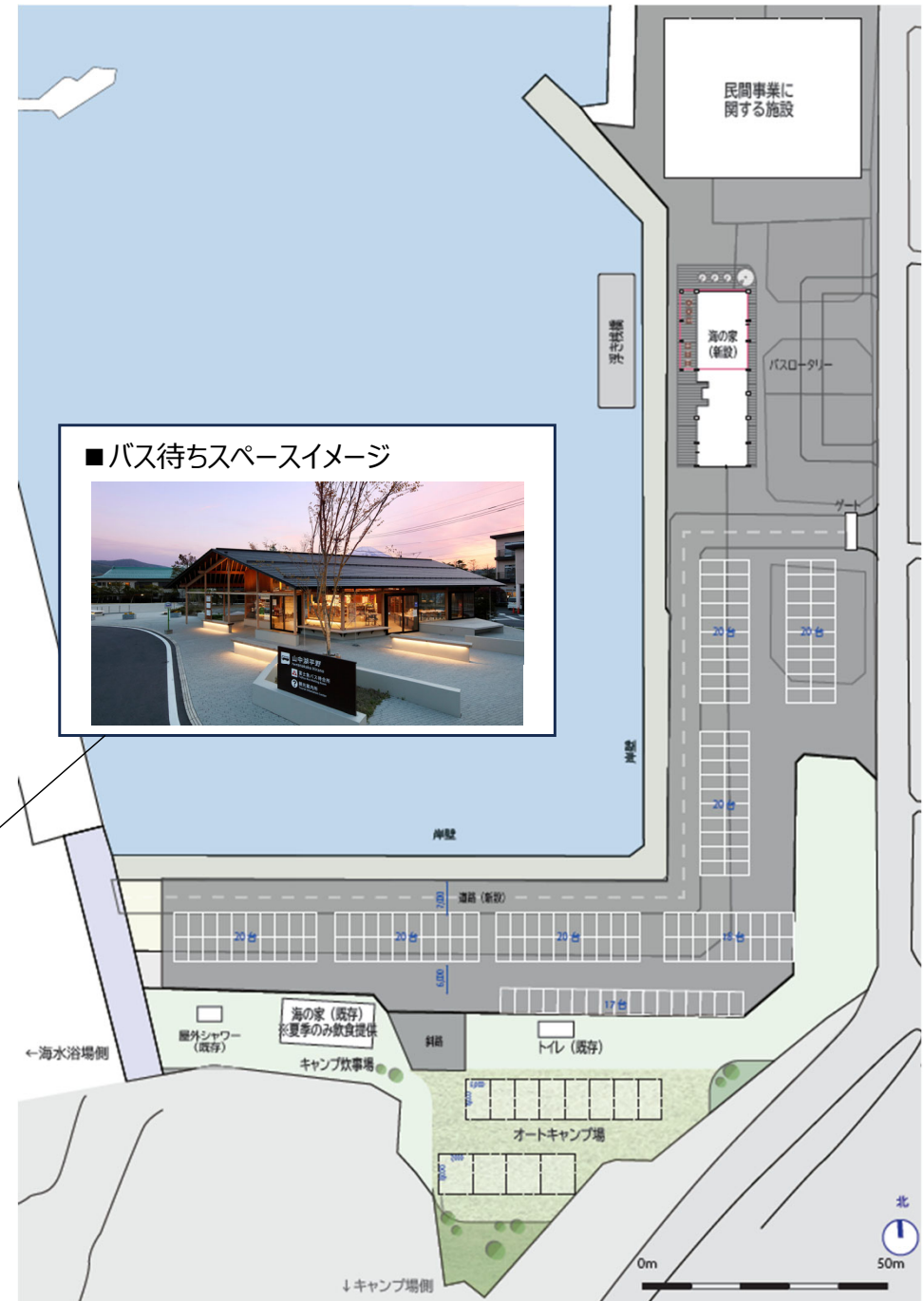
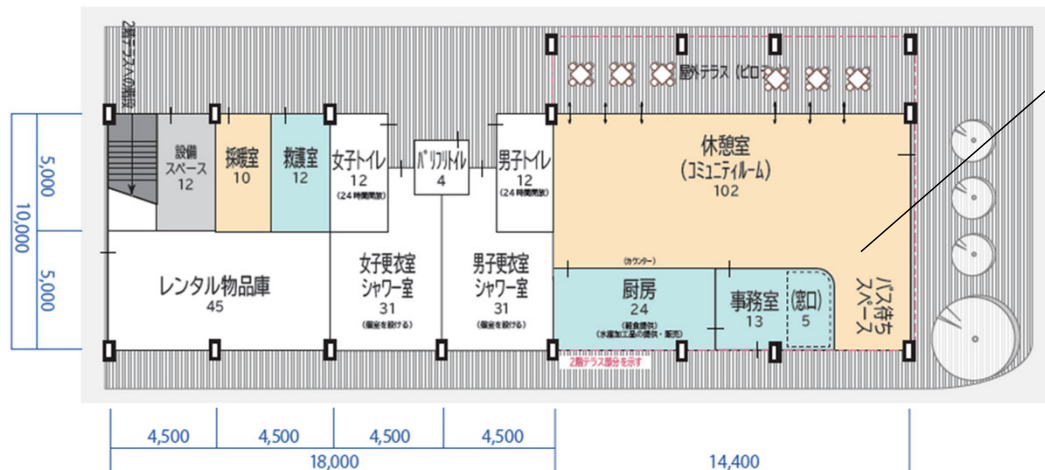
海の家事業

■パターン② 背後集落近接型

概要

- ・荷捌き場跡地に設置し、住民利用の利便性を考慮した配置
- ・海の家自体を、バスの待合所等で住民のコミュニティが生まれやすい場所として利用
- ・海水浴客向けの販売提供に不向きな立地のため、既存の海の家等を活用しながら販売を実施
- ・民間事業に資する施設は北側に配置し、南側全面を駐車場として整備・活用
- ・既存の海の家やトイレ等を活用し、また土地造成も最小限に抑えた開発を行う

■平面イメージ



漁港泊地活用事業

■事業の概要：

マリンアクティビティ、釣り堀等の利用、有料駐車場としての活用

■事業主体：

新温泉町内事業者（必要に応じて町外事業者をサウンディング）

■実施時期：現状の利用も含め、R6から段階的に施行実施

■取扱商品 ■サービスの内容と価格：

マリンアクティビティの提供

※価格は検討中

駐車場としての活用

※価格は検討中、現状夏季のみ有料のため、通年での有料利用を検討

■取扱商品、サービスのセールスポイント

漁港隣接の海水浴場の風景、既にある近隣からの評判

サーファーによる冬季利用の可能性

静穏性の高い漁港泊地のマリンアクティビティ利用の可能性

■販売ターゲット、見込客数、販売戦略

近隣ファミリー層、子ども連れ家族

鳥取など中国圏経由の観光客

■競合・市場など企業を取り巻く状況：

近隣に海水浴場はあり

小さな規模感、静かな環境、景観の良好さに優位性

地域団体による運営を想定し、地域利用を仕掛けることが可能

静穏性の高い漁港泊地は、安全性の高いアクティビティ実施に好条件

■事業の進め方

【R6年度】

①漁港水域での新たなサービスの試行実施

〈取組を行う者〉地元事業者および町外の事業者（泊地水域でのアクティビティの試行実施）

〈取組の時期〉7月以降に随時実施

〈規模〉試験的に小規模で実施

〈場所〉居組漁港（新港）泊地

〈方法〉マリンアクティビティについては、夏季の海水浴客が多いシーズンを中心に、鳥取エリア等を中心に情報発信しながら導入可能か検討を行う。

②漁港用地の駐車場としての活用の試行実施

〈取組を行う者〉行政および居組区・地元事業者

〈取組の時期〉7月以降に随時実施

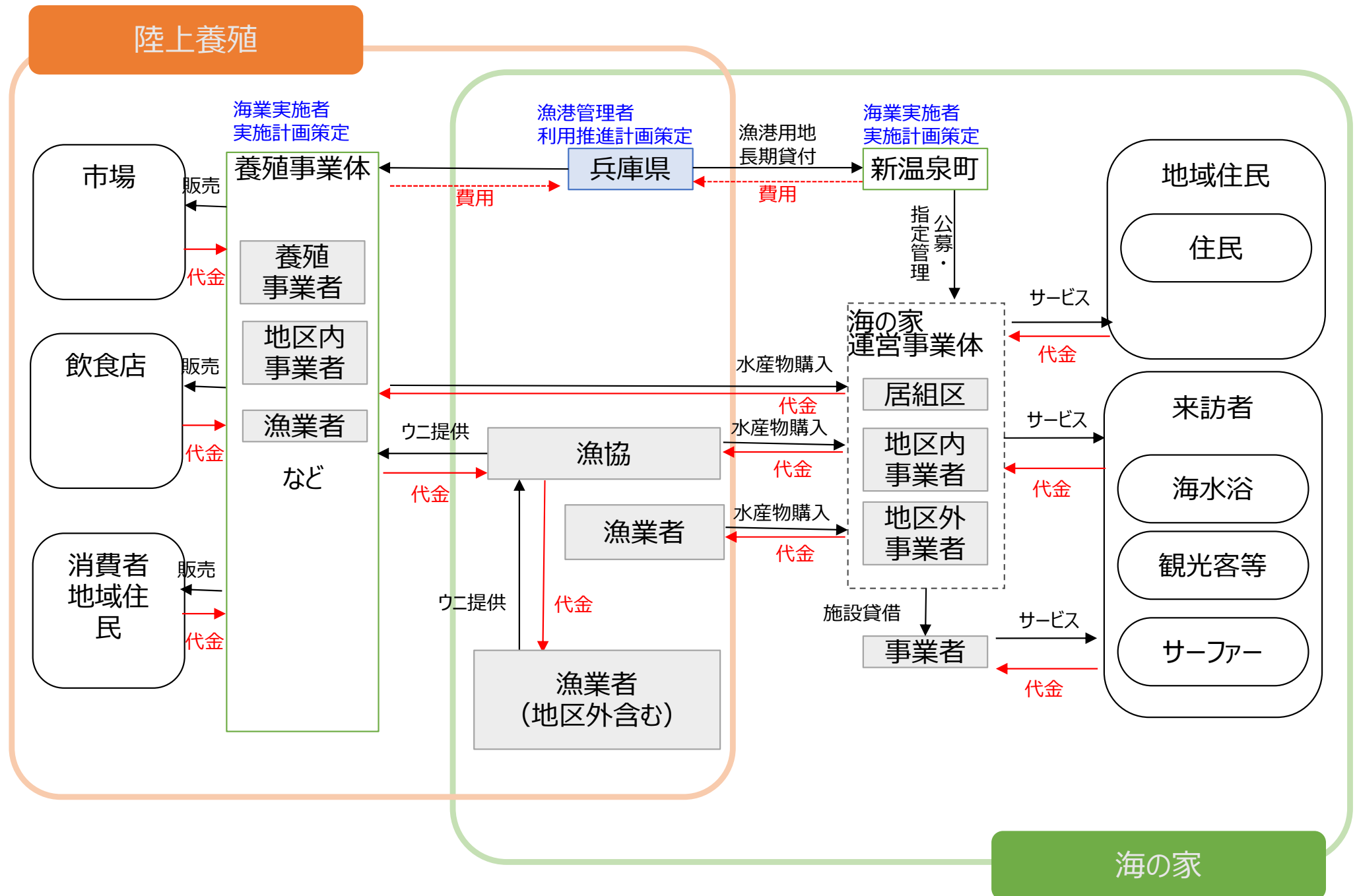
〈規模〉試験的に小規模で実施

〈場所〉居組漁港（新港）陸域

〈方法〉来訪客が多い夏季の海水浴客が多いシーズンおよび、シーズンオフとなる秋冬期間での断続的な試行を実施。

海業で実施する事業の内容と体制案

令和5年度調査当時の内容です。

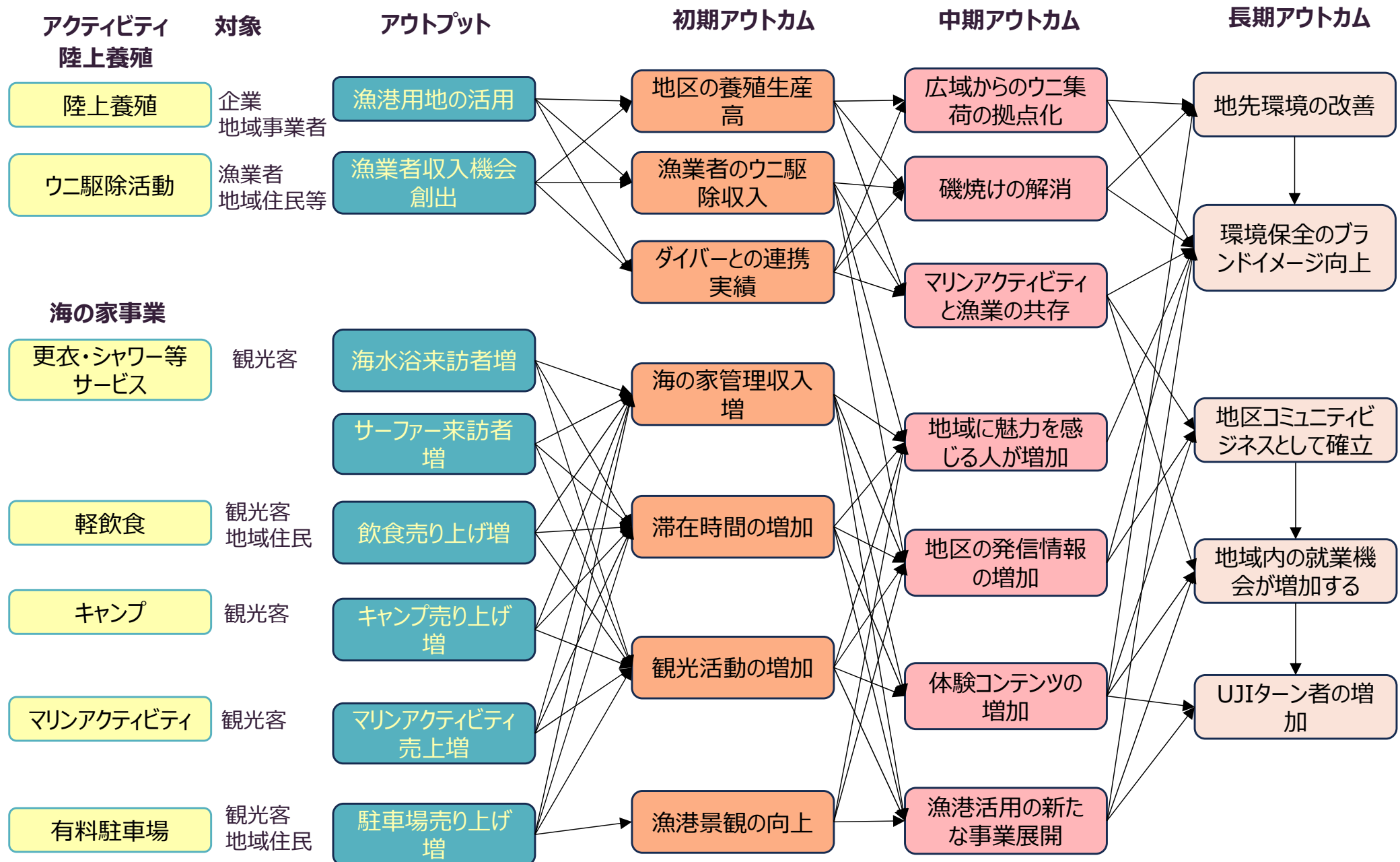


期待される効果

令和5年度調査当時の内容です。

事業の効果

ウニ陸上養殖＋海の家事業の場合



スケジュール

令和5年度調査当時の内容です。

事業名	事業主体	実現までの実施事項			実施時期										
		実施項目	概要	実施主体	短期					中期					R16 ～
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
①民間事業者による事業運営（事業者公募）	民間事業者	養殖事業	エビ、ウニ等の養殖	委託事業者	種苗採取試験 ■	栽培試験 ■	実施体制の構築 ■								
		飲食事業	居組漁港で水揚げ・養殖された海産物の飲食提供	委託事業者											
		物販事業	居組漁港で水揚げ・養殖された海産物の物販提供	委託事業者											
②地元での事業運営（居組区など）	居組区	海の家整備	海の家設計、土地利用に係る各種調整	委託事業者	海の家実施設計 ■	土地利用に関する検討 ■									
		海水浴事業	シャワーの提供、簡易な海水浴グッズの提供など海の家機能整備	居組区	アクティビティ実証実験 ■	特に適した取組の本格化 ■	実装 ★								
		キャンプ事業	キャンプ場の場所貸し オートキャンプ 水道、BBQ場等の提供	居組区											
		飲食（軽食）事業	海水浴客向けの飲食提供 ※夏季限定	居組区											
③漁港泊地	地元事業者 民間事業者	マリナクティビティ等での利用について段階的に活用検討	カヤック、SUPなどの運営 釣り堀等の設置、運営	新温泉町内事業者 民間事業者	アクティビティ実証実験 ■	特に適した取組の本格化 ■	実装 ★								
	民間事業者	有料駐車場としての活用検討	泊地を活用した有料駐車場の運営	民間事業者	通年での有料駐車場利用実験 ■										
					土地利用・管理主体検討 ■	土地整備 ■	実装 ★								
④その他	※要検討	背後集落、背後山林のレジャー等利用について検討	不動山、七坂八峠の活用	※将来的に検討	段階的に検討										